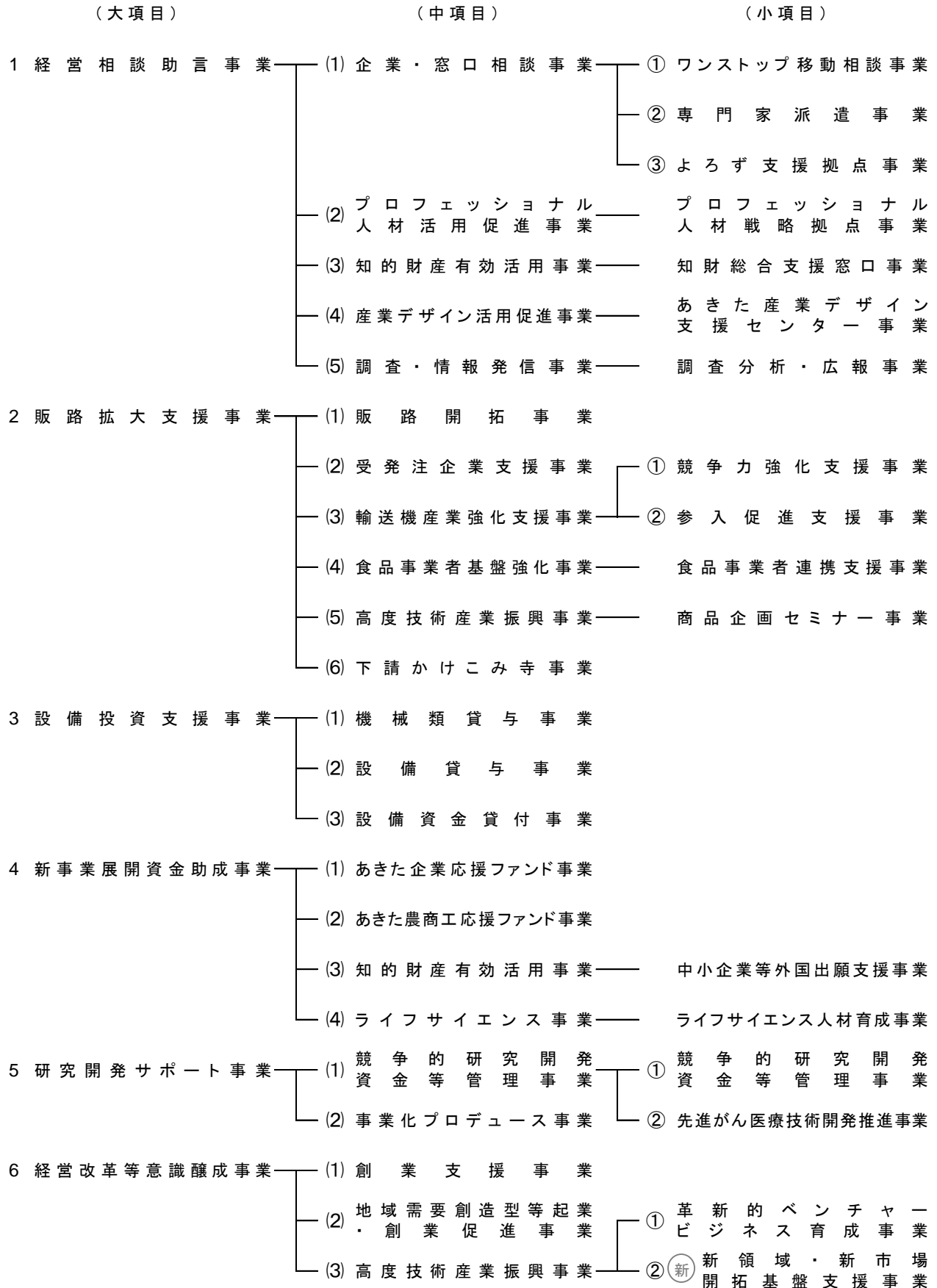


平成 30 年度事業計画書

平成30年度 事業体系



平成30年度事業計画

1 経営相談助言事業 (予算額 163,731 千円)

(1) 企業・窓口相談事業 (60,443 千円)

① ワンストップ移動相談事業 (226 千円)

県内企業からの相談にスピーディーに対応するため、経営相談専門員等による移動相談を県内7地域（秋田地域振興局を除く各地域振興局管内）で実施する。

○開催回数 : 49回

② 専門家派遣事業 (3,217 千円)

県内企業が抱える経営、技術、人材、情報化等の課題に対して、活性化センター登録専門家の派遣による診断・助言を行い、その解決に向けた取組を支援する。

○派遣先企業数 : 30社程度

③ よろず支援拠点事業 (57,000 千円)

県内企業の経営強化を図るため、「秋田県よろず支援拠点」において、県内の支援機関等と連携しながら、企業が抱える売り上げ拡大や資金繰り等の様々な相談にワンストップで対応する。

○チーフコーディネーターの配置 : 1名

○コーディネーターの配置 : 9名

(2) プロフェッショナル人材活用促進事業 (35,824 千円)

プロフェッショナル人材戦略拠点事業

県内企業の人材面での経営基盤強化を図るため、「秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点」において、県内の支援機関等と連携しながら「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起するとともに、今後の事業展開に必要なプロフェッショナル人材の採用等をサポートする。

※プロフェッショナル人材とは・・・新たな商品・サービスの開発、その販路の開拓や個々のサービスの生産性向上などの取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材

○マネージャーの配置 : 1名

○サブマネージャーの配置 : 2名

(3) 知的財産有効活用事業 (42,158 千円)

知財総合支援窓口事業

県内企業の知的財産権に関する悩みや課題にワンストップで対応するとともに、知的財産の有効活用を促進するため、「知財総合支援窓口」において、知的財産を活用した事業化等の支援、普及啓発等を行う。

○窓口支援担当者の配置 : 5名

○理解増進担当者の配置 : 1名

(4) 産業デザイン活用促進事業 (9,885 千円)

あきた産業デザイン支援センター事業

県産品のデザイン力の向上などを支援するため、産業デザイン、製品開発、マーケティング等についての専門的な助言等を行う。

○産業デザイン相談員の配置 : 3名

(5) 調査・情報発信事業 (15,421 千円)

調査分析・広報事業

ア 調査分析事業

県内で活躍する中小企業者の紹介、経営や各種補助金に関する情報等を提供するため、情報誌「ビックあきた」を毎月3,000部発行する。

イ 地域新事業発掘交流事業

センターが実施する支援施策の県内企業による利用を促進するため、「リーフレット」を3,000部作成し、広く周知する。

また、支援策・イベント等の情報を提供するWEBサイトの運営を行うほか、相談の内容をセンター内で共有し、効率的な企業支援を行うための企業管理システムを管理・運営する。

2 販路拡大支援事業 (予算額 48,849 千円)

(1) 販路開拓事業 (24,422 千円)

県内企業の販路を拡大するため、受発注に係るマッチング支援、受注機会の拡大支援（受発注情報の提供、県内企業のPR等）等を行う。

ア 販路開拓アドバイザーの配置

県内企業の受注機会の拡大支援等を行うため、「販路開拓アドバイザー」を配置し、発注情報の収集や提供などを行う。

○販路開拓アドバイザーの配置 : 3名

イ 青森・秋田・岩手・北海道 合同商談会2018

青森県・岩手県・北海道の中小企業支援機関と合同で、東京都において4道県合同の商談会を開催する。

○開催日 : 平成30年7月5日(木)

○開催場所 : 東京都

ウ 秋田広域商談会

県内外の発注企業と受注企業が、発注動向等についての情報交換や具体的な受発注取引を行う商談会を秋田市において開催する。

○開催時期：平成30年10月（予定）

○開催場所：秋田市

エ 個別マッチング商談会

発注案件を持つ首都圏の企業等との迅速かつ効率的な取引あっせんを行うため、発注担当者を個別に招へいし、県内企業との個別マッチング商談会を開催する。

オ あきた営業力強化塾

県内企業の営業力を強化するため、秋田広域商談会に参加する営業担当者等を対象とした実践的研修を行う。

○開催回数：2回（プレ研修、フォローアップ研修）

○開催場所：秋田市

カ 営業戦略策定研修

県内ものづくり企業の営業戦略構築に係る能力向上のため、経営者、管理者、営業責任者等を対象に、営業戦略の立案、実践、検証、プレゼンテーションスキルについての研修を行う。

キ 首都圏等発注情報報告会

首都圏等で販路開拓アドバイザーが収集した発注企業の情報を県内企業に提供する報告会や、参加企業とアドバイザーの個別面談を行う。

○開催回数：2回

○開催時期：平成30年6月、10月（予定）

ク 東京ビジネスサポートセンター

首都圏での県内企業のスムーズな営業活動をサポートするため、東京ビジネスサポートセンター（秋田銀行東京支店内）へ定期的に販路開拓アドバイザー等を派遣し、販路に関する相談対応を行う。

ケ 受発注情報の提供

販路開拓アドバイザーが収集した受発注情報のホームページ掲載と登録企業へのメール又はファックスによる発信のほか、県内企業へ受注希望情報の発信を行う。

(2) 受発注企業支援事業

(894 千円)

県内企業の製品、技術、設備等のPRを行うため、県内企業ガイド（ホームページ版、CD-ROM版）の作成を行う。

(3) 輸送機産業強化支援事業

(17,069 千円)

① 競争力強化支援事業

(15,349 千円)

ア 次世代自動車マッチング推進事業

自動車メーカーや部品メーカーと県内企業とのマッチング、新技術・新工法の芽出し、域内

連携を支援するため「プロジェクトマネージャー」を配置し、助言・指導を行う。

○プロジェクトマネージャーの配置：1名

イ パワーアッププロデューサー事業

川下企業のニーズに基づき川上企業が持つコア技術を活用して新製品・新技術を開発するなど売れる製品づくりをプロデュースするため、「ものづくりパワーアッププロデューサー」を配置し、コア技術の発掘、ビジネスマッチング、共同研究体の形成、新製品・新技術の開発や売り込みなど、事業化までの一貫支援を行う。

○ものづくりパワーアッププロデューサーの配置：1名

② 参入促進支援事業

(1,720 千円)

自動車産業の中核地域である中京地区において、マッチング支援、発注動向調査等を行うため「自動車産業アドバイザー」を配置し、自動車関連産業への参入促進を図る。

○中京地区自動車産業アドバイザーの配置：2名

(4) 食品事業者基盤強化事業

(5,186 千円)

食品事業者連携支援事業

県内食品企業の経営基盤を強化するため、「食品マッチング専門員」を配置し、加工連携の推進や商品戦略等をアドバイスする。

○食品マッチング専門員の配置：1名

(5) 高度技術産業振興事業

(1,278 千円)

商品企画セミナー事業

県内生活（日用品、生活雑貨、食料品）関連企業等の付加価値の高い商品開発を支援するため「商品企画ワンポイントセミナー」を開催するとともに、商品企画プレゼン・マッチング商談会への出展を支援する。

(6) 下請かけこみ寺事業

県内企業が抱える取引上の様々な悩み・相談に対応することにより、下請取引の適正化を促進する。

3 設備投資支援事業

(予算額 292,796 千円)

(1) 機械類貸与事業

(245,153 千円)

設備を割賦販売又はリースし、創業や経営基盤の強化を支援するほか、貸与先企業を訪問し、経営相談や各種支援情報の提供などのフォローアップを実施する。

経営革新計画の承認やあきた農商工応援ファンド等の交付決定を受けた企業、自動車部品等を製造するための設備を導入する中小企業に対しては、低利な特別利率を設け支援する。

○対象企業：創業者及び中小企業者等

○貸与枠：400,000千円

(2) 設備貸与事業 (44,860千円)

既往の貸与設備及び債権についての管理、貸与先企業の訪問による経営相談や各種支援情報の提供などのフォローアップを実施する。

(3) 設備資金貸付事業 (2,783千円)

既往の設備資金の貸付債権についての管理、貸付先企業の訪問による経営相談や各種支援情報の提供などのフォローアップを実施する。

4 新事業展開資金助成事業 (予算額 460,866千円)

(1) あきた企業応援ファンド事業 (261,252千円)

「あきた企業応援ファンド」の運用益により、地域資源等を活用した県内企業の新たな事業展開等に係る経費の一部を助成する。

○ファンドの概要

- ・総額：59.5億円
- ・創設時期：平成20年11月
- ・運用期間：10年間

(2) あきた農商工応援ファンド事業 (184,679千円)

「あきた農商工応援ファンド」の運用益により、県内企業と農林漁業者とが連携して取り組む県内農林水産物を活用した新商品又は新サービスの開発等の取組に係る経費の一部を助成する。

○ファンドの概要

- ・総額：25.3億円
- ・創設時期：平成21年8月
- ・運用期間：10年間

(3) 知的財産有効活用事業 (4,935千円)

中小企業等外国出願支援事業

国際的な事業展開や知的財産権侵害へ対応するため、県内企業等が行う外国への特許・商標・意匠の出願に係る経費の一部を助成する。

- ・補助率：1/2以内
- ・補助上限額：外国特許出願 1,500千円
外国商標登録出願 600千円
外国意匠登録出願 600千円

(4) ライフサイエンス事業 (10,000 千円)

ライフサイエンス人材育成事業

ライフサイエンス関連分野における県内企業による事業化を促進するため、最新動向の情報提供や県内企業による市場調査等を支援する。

5 研究開発サポート事業 (予算額 53,711 千円)

(1) 競争的研究開発資金等管理事業 (40,555 千円)

① 競争的研究開発資金等管理事業

これまで事業管理機関業務を担ってきた戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）等の事業に関し、事業終了後の事務処理を始めとしたフォローアップを行う。

② 先進がん医療技術開発推進事業 (40,555 千円)

がん死亡率の改善を目指した高精度な病理診断を行うため、病理抽出用の画像処理技術開発及び検体の切片の薄さのばらつきを抑える刃物開発の事業管理機関として、研究開発計画の運営管理、共同研究体構成員相互の調整等を行う。

○事業実施期間：平成28年度～30年度

○構 成 員：秋田県産業技術センター（PL）、国立大学法人秋田大学（SL）、株式会社セーコン、株式会社斉藤光学製作所、セルスペクト株式会社

(2) 事業化プロデュース事業 (13,156 千円)

県内中小企業の研究開発の促進及び競争的研究開発資金への提案等に関し支援を行うため、「研究開発コーディネーター」を配置し、企業の研究開発のマッチングサポート、研究提案案件の発掘等、事業採択に向けた事業計画づくりの段階からの支援を行う。

○研究開発コーディネーターの配置：2名

6 経営改革等意識醸成事業 (予算額 8,321 千円)

(1) 創業支援事業 (3,531 千円)

県庁第二庁舎内の秋田県産業振興プラザの指定管理者として、創業や新分野進出を目指す創業者等に事務スペース（創業支援室）を貸し出すなどの管理・運営を行う。

また、創業支援室の入居者に対してインキュベーションマネージャー等による指導・相談対応、情報提供等を行う。

○創業支援室数：11室

(2) 地域需要創造型等起業・創業促進事業 (520 千円)

国の地域需要創造型等起業・創業促進補助金が交付された起業・創業者に対して、事業化等状況報告書等の作成支援を行うとともに、事業の持続的発展に向けたフォローアップを行う。

(3) 高度技術産業振興事業 (4,270 千円)

① 革新的ベンチャービジネス育成事業 (2,800 千円)

県内での起業意識の醸成及び新製品・新商品や新サービスの提供など、革新的で独創性のあるビジネスプランを持つ起業家を発掘する「あきたビジネスプランコンテスト」等を「あきた起業家交流フェスタ2018」として開催する。

○開催日：平成30年10月

○会場：秋田市

② 新領域・新市場開拓基盤支援事業 (1,470 千円)

次世代の市場創出・拡大の契機に際し、県内企業の最新情報の獲得および新規ビジネスへの参入意識の醸成を図るため、中小企業や起業家を対象として、AI（人工知能）やIoT（Internet of Things）に関する市場動向や展望についての講演会を開催する。

○開催日：平成30年10月

○会場：秋田市